

質

平成20年12月の、大分県バス対策協議会の幹事会で、大分バスグループより、地元自治体から路線維持に必要な支援が得られない場合には、平成21年10月1日に赤字路線を廃止したいとの申し出があった。
協議・対応はどのようになっているのか。

答 市長

大分県バス協議会の中で、バス事業者と協議を行っています。

本市も、引き続き県や事業者などと調整を図り、早期に方針を決定したい。

高山豊吉



たかやま とよよし

質

12路線の、現在の支援内容を問う。

答 市長

路線バスの維持確保のため、事業者に対し、年間124万円の補助を行っています。

今回、廃止申し出のあった12路線中、5路線（大野交通河面線など）には、年間合計694万円を補助しています。

市内12路線バス 運行廃止の方針

～条例に基づき対応～

質

バス路線の廃止は、通勤・通学など、多くの市民に影響が及ぶ。

特に、コミュニティバスやスクールバスが運行されていない地域では、影響が大きい。

市全体の交通網・存続をも視野に入れた市としての対応は。

答 市長

運行時間・運行曜日などの見直しも視野に入れ、市民生活に密着する路線として、補助金を増額してでも、維持を図っていききたい。



通勤・通学に利用されている路線バス

市農業の起爆剤に

～就農にチャレンジを～



衛藤正宏

えとう まさひろ

質

本年3月までに失職する非正規労働者は、12万人とも15万人とも言われる。この失業者に対し、就農への具体策はないか。

答

産業経済部長

新規就農の確保は、大変厳しい状況にあります。市就農ガイドセンターを中心に、就農者用の住宅確保や農業再発見ツアー、次代を担う若い就農者への施設野菜のトレーニングファーム構想などを検討しているところです。

研修や就農に必要な資金制度の充実を図り、就農への雇用対策を積極的に進めて参ります。



そーれ、イーチ・ニイー、サーシ（市内スポーツ少年団の交流会）

スポーツ施設の

無料化を

（条例に基づき対応）

質

市内のスポーツ施設の無料化はできないか。

また、監督会議や審判講習会など、公民館使用料の減免措置はできないか。

答

市長

本市は、65歳以上の高齢者、市内の小・中学校などの社会教育活動、スポーツ少年団、自治会などの活動で使用する場合は、使用免除基準が定められ、体育施設の使用料を免除しています。

公民館の使用料の減免は、公民館条例に基づき行っています。

今後は、県内外の方々に、市内の素晴らしいスポーツ施設の利用促進をしてまいります。